



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 澤村 諭
 (氏名) 佐々山 英一
 配当支払開始予定日

TEL 075-311-2121
 平成25年12月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	167,979	11.4	10,338	291.2	16,743	—	12,244	—
25年3月期第2四半期	150,753	△8.5	2,642	△73.4	351	△94.7	△171	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 23,153百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △16,625百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	113.57	—
25年3月期第2四半期	△1.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	720,854	635,178	88.1
25年3月期	699,014	613,647	87.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 634,795百万円 25年3月期 613,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	9.4	19,000	—	24,500	107.9	17,000	—	157.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	113,400,000 株	25年3月期	113,400,000 株
26年3月期2Q	5,586,898 株	25年3月期	5,586,081 株
26年3月期2Q	107,813,554 株	25年3月期2Q	107,814,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

※ 補足説明資料としまして、「2014年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国などアジア地域での景気減速が見られる一方で、米国や日本での回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても、底入れの兆しが見えるなど全体として景気は少しずつ明るさを取り戻す傾向となりました。

地域別には、米国では、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか、雇用も着実に改善するなど景気は回復傾向が続きまし。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、ドイツなどで消費の改善や企業業績の底入れが見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。アジア地域では、中国やインドで経済成長が鈍化傾向となり、韓国でも通貨高の影響などで消費や投資が伸び悩みました。日本では、昨年末以降の政府・日銀による財政金融政策効果により、個人消費や企業収益が改善し、一部では自律的回復に向けた動きもみられるなど、景気は回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車市場も堅調に推移しました。AV機器市場におきましては、テレビ市場がプラス成長に転じましたがその回復力は弱く、加えてデジタルスチルカメラ市場の縮小が続くなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品ラインアップ強化を継続して進めました。高速・低消費電力の高耐圧トランジスタ「Hybrid MOS」(※1)や、エネルギーハーベスト(※2)を使用した「EnOcean」(※3)製品を発売するなど新市場の開拓にも努めました。

また、前年に引き続いて生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及び関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。

新製品については、HEMS/BEMS(※4)やスマートフォン向けに、インターフェイスLSIや超小型部品の開発を進めました。また新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの販売を開始したほか、電力線搬送通信用規格やBluetooth Low Energy(※5)規格に対応した通信用LSIなど新市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,679億7千9百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は103億3千8百万円（前年同期比291.2%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり167億4千3百万円（前年同期は経常利益3億5千1百万円）となり、四半期純利益は122億4千4百万円（前年同期は四半期純損失1億7千1百万円）となりました。

※1. Hybrid MOS

ロームが開発した新しい構造のトランジスタで、高耐圧・大電流を得意とするIGBTトランジスタと、低損失のMOSトランジスタの両特性を合わせ持つ。

※2. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

※3. EnOcean

バッテリーレス・ワイヤレス無線通信技術の開発促進を主宰する企業名で、バッテリー不要、メンテナンス不要の通信技術やセンサ技術を用いて、BEMSやHEMSに対応したネットワークシステムの開発を進めている。ロームは次世代無線通信規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任、「EnOcean」製品の開発と販売に注力しています。

※4. HEMS/BEMS

「HEMS」は「Home Energy Management System」の略で、センサやITの技術を活用して住宅のエネルギー管理、「省エネ」を行なうシステムを指す。

「BEMS」は「Building Energy Management System」の略で、ビルのエネルギーを管理するシステムを指す。

※5. Bluetooth Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやり取りに使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行なう用途に採用されている。Bluetooth Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

業績のセグメント別概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は791億5千1百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は40億4千8百万円（前年同期はセグメント損失36億3千7百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受け、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ市場については季節的に回復傾向となったものの、市場が飽和状態にあることからその回復は弱く、電源LSIなどの売上は引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォン向けの各種センサLSIやインターフェイスLSIなどが堅調に推移した一方で従来型携帯電話向けでは、LEDドライバLSIなどで厳しい状況が続きました。パーソナルコンピュータ向けでは、既存のPC市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIなどの売上は好調に推移しました。自動車関連市場では各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、インターフェイスLSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器、医療機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなどの売上が堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信関連機器向けLSIの売上低迷が続いたものの、タブレットPC、TV向けドライバLSIの売上が回復傾向となり、ゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加傾向となりました。

生産体制におきましては、前期に引き続き、前工程、後工程における効率改善に取り組みました。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は589億5千2百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は58億1千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、携帯電話、オーディオ向けなどは調整局面となりましたが、自動車、事務機、PC、家電向けなどにパワーMOSFETや小信号バイポーラトランジスタ、ショットキーバリアダイオードなどの売上が好調に推移しました。

SiCにつきましては、カスタムモジュールについては売上が減少しましたが、自動車関連市場、太陽光発電装置、エアコン向けなどのSiCデバイス・モジュールの採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色／白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は164億5千9百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は13億2千万円（前年同期比336.0%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移し、売上は改善傾向となりました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、LEDバックライトモジュールなどが堅調だったものの、IrDA通信モジュールは低迷しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は134億1千6百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント損失は3億5千万円(前年同期はセグメント損失6億1百万円)となりました。

抵抗器、タンタルコンデンサにつきましては、自動車関連市場向けの抵抗器が売上を伸ばし、またスマートフォンやタブレットPC市場向けのタンタルコンデンサが堅調に推移しましたが、既存のPC市場向けについては低迷が続きました。

LED照明製品につきましては、大口需要の採用が一巡したことから、調整局面となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ218億4千万円増加し、7,208億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が144億5百万円、受取手形及び売掛金が94億7千8百万円、現金及び預金が62億6千9百万円、有価証券が46億7千1百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が118億3千7百万円、未収還付法人税等が31億9千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、856億7千6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が27億1百万円、繰延税金負債が22億5千1百万円、それぞれ増加した一方、未払金が63億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ215億3千1百万円増加し、6,351億7千8百万円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が106億2千8百万円、為替換算調整勘定が61億8千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.1%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(355億4千万円のプラス)に比べ85億4百万円収入が減少し、270億3千6百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として保険金の受取額の減少、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(504億6千4百万円のマイナス)に比べ192億9千8百万円支出が減少し、311億6千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少及び有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(33億6千6百万円のマイナス)に比べ16億4千2百万円支出が減少し、17億2千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が32億3千3百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億2千1百万円減少し、1,944億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国において、債務上限問題を抱えながらも足許の景気は改善が進んでおり、欧州でもようやく景気回復の兆しが見え始め、さらに中国においても経済成長に持ち直しが見られるなど、緩やかながら景気は拡大傾向が続いていると考えられます。

また、日本においても円安・株高に加えて企業収益が改善傾向を示していることから、世界経済における景気回復の足取りが定着しつつあると考えられます。

エレクトロニクス市場におきましても、こうした経済情勢を背景に自動車関連市場や産業機器市場、また、スマートフォンやタブレットPC市場などが堅調に推移しています。一方で、デジタルスチルカメラや薄型テレビなどの市場は、グローバル市場での競争激化もあり、当面は厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした中でロームグループでは、従来に引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値のLSI、パワーデバイス/モジュールなど新製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、自動車・産業機器などの重点市場や海外市場における顧客サポート体制の強化に引き続き注力するとともに、将来を見据え、長期的な視点に立った研究開発とその事業化にも継続して取り組んでまいります。

さらに、グローバル市場の競争激化に対抗できる生産体制のさらなる効率化やグループを挙げてのコスト削減にも努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期の通期連結業績予想につきまして下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期 予想		前期比増減率 (%)
		前回 (平成25年5月9日公表)	今回 (平成25年11月5日公表)	
売上高	292,410	300,000	320,000	+9.4%
営業利益	△921	16,500	19,000	—
経常利益	11,786	15,000	24,500	+107.9%
当期純利益	△52,464	13,500	17,000	—

下期の為替レートは、1米ドル＝95円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	230,426
受取手形及び売掛金	64,960	74,438
電子記録債権	463	785
有価証券	15,996	20,667
商品及び製品	30,808	25,075
仕掛品	44,224	41,355
原材料及び貯蔵品	28,511	25,277
前払年金費用	2,092	2,052
繰延税金資産	987	1,592
未収還付法人税等	3,474	282
その他	7,657	6,585
貸倒引当金	△270	△183
流動資産合計	423,064	428,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,891	212,003
機械装置及び運搬具	453,506	459,045
工具、器具及び備品	42,323	43,769
土地	74,848	72,666
建設仮勘定	19,329	16,640
減価償却累計額	△584,465	△587,195
有形固定資産合計	213,432	216,930
無形固定資産		
のれん	100	83
その他	3,624	3,273
無形固定資産合計	3,724	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	38,489	52,894
繰延税金資産	7,352	6,183
その他	13,056	13,241
貸倒引当金	△104	△107
投資その他の資産合計	58,793	72,212
固定資産合計	275,950	292,500
資産合計	699,014	720,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	14,285
電子記録債務	—	4,853
未払金	18,507	12,204
未払法人税等	1,348	4,049
繰延税金負債	1,153	274
関係会社整理損失引当金	1,511	—
その他	15,671	18,335
流動負債合計	55,750	54,002
固定負債		
繰延税金負債	20,152	23,283
退職給付引当金	6,185	5,937
その他	3,278	2,452
固定負債合計	29,617	31,673
負債合計	85,367	85,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	543,311
自己株式	△50,087	△50,090
株主資本合計	671,970	682,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	9,485
為替換算調整勘定	△63,466	△57,284
その他の包括利益累計額合計	△58,700	△47,798
少数株主持分	377	382
純資産合計	613,647	635,178
負債純資産合計	699,014	720,854

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
売上高	150,753	167,979
売上原価	108,358	119,517
売上総利益	42,395	48,461
販売費及び一般管理費	39,752	38,123
営業利益	2,642	10,338
営業外収益		
受取利息	647	697
為替差益	—	5,310
その他	926	528
営業外収益合計	1,573	6,535
営業外費用		
為替差損	3,786	—
環境整備費	—	112
その他	78	17
営業外費用合計	3,864	130
経常利益	351	16,743
特別利益		
固定資産売却益	2	556
投資有価証券売却益	388	—
保険差益	2,789	481
特別利益合計	3,181	1,038
特別損失		
固定資産売却損	3	138
固定資産廃棄損	50	109
減損損失	—	36
固定資産圧縮損	3	7
投資有価証券評価損	1,551	6
事業譲渡損	—	52
品質補償損失	1,061	—
特別損失合計	2,670	349
税金等調整前四半期純利益	862	17,431
法人税、住民税及び事業税	3,197	2,427
過年度法人税等	—	2,207
法人税等調整額	△2,169	538
法人税等合計	1,027	5,174
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△165	12,257
少数株主利益	6	13
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△171	12,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△165	12,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,901	4,718
為替換算調整勘定	△13,558	6,176
その他の包括利益合計	△16,459	10,895
四半期包括利益	△16,625	23,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,625	23,145
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862	17,431
減価償却費	17,688	11,470
減損損失	—	36
保険差益	△2,789	△481
のれん償却額	1,003	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△802	△269
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	—	△1,511
前払年金費用の増減額（△は増加）	9	40
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△1,936	—
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△37	—
受取利息及び受取配当金	△857	△935
為替差損益（△は益）	2,333	△1,827
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	1,551	6
売上債権の増減額（△は増加）	△5,281	△8,277
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,324	13,409
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,569	140
未払金の増減額（△は減少）	△2,881	△4,987
その他	783	201
小計	5,751	24,462
保険金の受取額	31,722	481
利息及び配当金の受取額	822	897
利息の支払額	△4	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,752	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,540	27,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△18,554	△15,849
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,762	△11,931
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,825	7,538
有形固定資産の取得による支出	△28,530	△13,942
有形固定資産の売却による収入	14	2,926
その他	△457	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,464	△31,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△3,234	△1,617
その他	△130	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,569	3,233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,859	△2,621
現金及び現金同等物の期首残高	208,745	197,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,885	194,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,239	50,854	14,509	138,603	12,150	150,753	-	150,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	481	8	1,633	30	1,663	△1,663	-
計	74,383	51,336	14,517	140,237	12,180	152,417	△1,663	150,753
セグメント利益又は損失(△)	△3,637	5,443	302	2,108	△601	1,506	1,136	2,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,136百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△213百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,350百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,151	58,952	16,459	154,562	13,416	167,979	-	167,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	943	1,599	25	2,568	25	2,594	△2,594	-
計	80,094	60,551	16,485	157,131	13,442	170,573	△2,594	167,979
セグメント利益又は損失(△)	4,048	5,814	1,320	11,183	△350	10,833	△494	10,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△494百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△388百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△106百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
L S I	74,179	72,693
半 導 体 素 子	54,393	57,845
モ ジ ュ ー ル	14,665	16,166
報 告 セ グ メ ン ト 計	143,238	146,704
そ の 他	13,674	13,104
合 計	156,912	159,809

（注）上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
L S I	70,000	20,363	83,562	24,269
半 導 体 素 子	50,577	13,972	61,634	17,204
モ ジ ュ ー ル	13,967	4,560	16,870	5,595
報 告 セ グ メ ン ト 計	134,545	38,896	162,067	47,069
そ の 他	12,890	3,050	14,083	3,450
合 計	147,435	41,947	176,151	50,520

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメント別販売実績（国内）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
	金額	国内比率	金額	国内比率
L S I	27,948	38.2%	25,244	31.9%
半 導 体 素 子	17,689	34.8	16,705	28.3
モ ジ ュ ー ル	3,936	27.1	3,975	24.2
報 告 セ グ メ ン ト 計	49,574	35.8	45,925	29.7
そ の 他	5,897	48.5	5,170	38.5
合 計	55,471	36.8	51,096	30.4

セグメント別販売実績（海外）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
	金額	海外比率	金額	海外比率
L S I	45,291	61.8%	53,907	68.1%
半 導 体 素 子	33,165	65.2	42,246	71.7
モ ジ ュ ー ル	10,572	72.9	12,483	75.8
報 告 セ グ メ ン ト 計	89,029	64.2	108,637	70.3
そ の 他	6,252	51.5	8,246	61.5
合 計	95,282	63.2	116,883	69.6

セグメント別販売実績（合計）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
L S I	73,239	48.6%	79,151	47.1%
半 導 体 素 子	50,854	33.7	58,952	35.1
モ ジ ュ ー ル	14,509	9.6	16,459	9.8
報 告 セ グ メ ン ト 計	138,603	91.9	154,562	92.0
そ の 他	12,150	8.1	13,416	8.0
合 計	150,753	100.0	167,979	100.0

（注）上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

ローム株式会社 2014年3月期 第2四半期決算概要

(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

2013年11月5日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		14/3期実績		13/3期実績		対前年同期増減		13/3期実績	14/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	167,979	150,753	+17,226	+11.4%	292,410	320,000	+9.4%		
売上原価	百万円	119,517	108,358	+11,159	+10.3%	213,275	224,500			
販売費及び一般管理費	百万円	38,123	39,752	-1,629	-4.1%	80,056	76,500			
営業利益 (営業利益率)	百万円	10,338 (6.2%)	2,642 (1.8%)	+7,696 (+4.4%)	+291.2%	-921 (-0.3%)	19,000 (5.9%)	—		
経常利益 (経常利益率)	百万円	16,743 (10.0%)	351 (0.2%)	+16,392 (+9.8%)	—	11,786 (4.0%)	24,500 (7.7%)	+107.9%		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	12,244 (7.3%)	-171 (-0.1%)	+12,415 (+7.4%)	—	-52,464 (-17.9%)	17,000 (5.3%)	—		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	113.57	-1.59	+115.16	—	-486.63	157.68			
自己資本当期純利益率	%					-8.4				
総資産経常利益率	%					1.6				
総資産	百万円	720,854	697,762	+23,092	+3.3%	699,014				
純資産	百万円	635,178	614,418	+20,760	+3.4%	613,647				
自己資本比率	%	88.1	88.0	+0.1		87.7				
1株当たり純資産	円	5,887.93	5,696.09	+191.84	+3.4%	5,688.21				
設備投資額	百万円	15,487	22,568	-7,081	-31.4%	42,817	40,800	-4.7%		
減価償却額	百万円	11,470	17,710	-6,240	-35.2%	38,879	25,800	-33.6%		
研究開発費	百万円	17,131	18,869	-1,738	-9.2%	37,750	35,000	-7.3%		
金融収支	百万円	935	852	+83	+9.7%	1,743				
為替差損益	百万円	(益) 5,310	(損) 3,786	(益) 9,096		(益) 9,697				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	97.99	79.43	+18.56	+23.4%	83.23	(下期) 95.00			

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 千 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

	14/3期実績	13/3期実績	対前年同期増減		13/3期実績	14/3期計画				
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間		額	率	通期	通期	対前期 増減率
セグメント別地域別売上高 (注)										
L	S	I	百万円	79,151	73,239	+5,912	+8.1%	140,761	150,254	+6.7%
	(国 内)			(25,244)	(27,948)	(-2,704)	(-9.7%)	(51,578)	(47,416)	-8.1%
	(ア ジ ア)			(47,905)	(40,679)	(+7,226)	(+17.8%)	(80,148)	(92,430)	+15.3%
	(ア メ リ カ)			(3,925)	(3,459)	(+466)	(+13.5%)	(6,530)	(6,471)	-0.9%
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,076)	(1,153)	(+923)	(+80.1%)	(2,503)	(3,935)	+57.2%
半 導 体 素 子				58,952	50,854	+8,098	+15.9%	99,373	112,259	+13.0%
	(国 内)			(16,705)	(17,689)	(-984)	(-5.6%)	(33,558)	(33,757)	+0.6%
	(ア ジ ア)			(35,986)	(29,252)	(+6,734)	(+23.0%)	(57,443)	(67,223)	+17.0%
	(ア メ リ カ)			(3,547)	(1,946)	(+1,601)	(+82.2%)	(4,167)	(6,094)	+46.3%
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,712)	(1,966)	(+746)	(+38.0%)	(4,203)	(5,183)	+23.3%
モ ジ ュ ー ル				16,459	14,509	+1,950	+13.4%	28,253	31,147	+10.2%
	(国 内)			(3,975)	(3,936)	(+39)	(+1.0%)	(7,431)	(8,080)	+8.7%
	(ア ジ ア)			(10,810)	(9,159)	(+1,651)	(+18.0%)	(17,867)	(19,882)	+11.3%
	(ア メ リ カ)			(546)	(569)	(-23)	(-4.0%)	(1,110)	(1,102)	-0.8%
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,126)	(842)	(+284)	(+33.7%)	(1,844)	(2,081)	+12.9%
そ の 他				13,416	12,150	+1,266	+10.4%	24,022	26,339	+9.6%
	(国 内)			(5,170)	(5,897)	(-727)	(-12.3%)	(10,570)	(10,309)	-2.5%
	(ア ジ ア)			(6,632)	(5,100)	(+1,532)	(+30.0%)	(11,011)	(13,027)	+18.3%
	(ア メ リ カ)			(743)	(503)	(+240)	(+47.6%)	(1,042)	(1,279)	+22.8%
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(870)	(649)	(+221)	(+34.0%)	(1,397)	(1,722)	+23.2%
合 計				167,979	150,753	+17,226	+11.4%	292,410	320,000	+9.4%
	(国 内)			(51,096)	(55,471)	(-4,375)	(-7.9%)	(103,139)	(99,564)	-3.5%
	(ア ジ ア)			(101,334)	(84,191)	(+17,143)	(+20.4%)	(166,471)	(192,564)	+15.7%
	(ア メ リ カ)			(8,762)	(6,479)	(+2,283)	(+35.2%)	(12,850)	(14,948)	+16.3%
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(6,786)	(4,611)	(+2,175)	(+47.2%)	(9,949)	(12,922)	+29.9%

用途別売上構成比

A V 機 器	%	5.1	6.1	-1.0	5.6
家 電		3.6	3.3	+0.3	3.4
民 生 そ の 他		12.3	12.6	-0.3	12.5
事 務 機 ・ 電 算 機		12.8	12.7	+0.1	12.4
通 信 機 器		10.9	12.5	-1.6	12.8
自 動 車		25.6	23.6	+2.0	24.5
産 機 そ の 他		6.3	5.9	+0.4	6.1
部 品 / ユ ニ ッ ト		17.4	17.1	+0.3	16.9
そ の 他		6.0	6.2	-0.2	5.8

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

A V 機 器	テレビ、HDレコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオ、電子楽器など
家 電	電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機など
民 生 そ の 他	デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計など
事 務 機 ・ 電 算 機	パソコン、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など
通 信 機 器	携帯電話、FAX、ネットワークなど
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機 そ の 他	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、ソーラー向けインバータ、スマートメーターなど
部 品 / ユ ニ ッ ト	民生/通信/PC/産機向け等各種電源、PC/TV向け等フラットパネルモジュール、チューナー、モーター、光ピックアップ、各種ユニットなど
そ の 他	EMS販売、照明器具など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			14/3期実績		13/3期実績		対前年同期増減		13/3期実績	14/3期計画	
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
セグメント別設備投資額											
L	S	I	百万円	6,707	6,695	+12	+0.2%	15,051	16,500	+9.6%	
半	導	体	素	子							
モ	ジ	ュ	ー	ル							
そ	の	他									
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門		
				671	2,198	-1,527	-69.4%	6,124	1,800	-70.6%	
合		計		15,487	22,568	-7,081	-31.4%	42,817	40,800	-4.7%	
中間配当金											
			円	20.0	15.0	5.0					
			(年間配当金)	(円)				(30.0)	(40.0)		
株主数											
株	主	数	人	27,990	29,819	-1,829	-6.1%	29,321			
			金融機関持株比率	%	23.89	20.80	+3.09	20.37			
			外国人持株比率	%	47.22	50.11	-2.89	51.11			
グループ従業員数											
			国内	人	5,219	5,795	-576	-9.9%	5,269		
			海外	人	14,962	15,325	-363	-2.4%	14,934		
			合計	人	20,181	21,120	-939	-4.4%	20,203		
			(うち研究開発人員)	(人)	(2,916)	(3,164)	(-248)	(-7.8%)	(2,966)		
連結子会社数											
連	結	子	会	社	数	社	48	48	0	48	
			(国内)	(社)	(12)	(12)	(0)	(12)			
			(海外)	(社)	(36)	(36)	(0)	(36)			
関連会社数											
関	連	会	社	数	社	3	6	-3	4		
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)	(0)			
非連結子会社数											
非	連	結	子	会	社	数	社	2	1	+1	
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)	(0)			